

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	いざという時の危機対応力の強化		施策番号	14
主担当部署	部名	部長名		
	企画部防災担当 市民生活部 都市部	高梨 芳房 竹内 克則 黒田 繁		

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	防災知識の普及などにより、災害時に女性や子どもなど誰もが適切に行動でき、お互いに助け合うことができる、地域の防災力が強化されたまちをつくります。 様々な団体や企業などと連携し、災害時の応急対策を強化するとともに、多様な情報伝達手段の確保などにより、災害や危機事態に的確に対応できるまちをつくります。 市内における建物の耐震化や浸水対策、災害時の避難体制の強化などにより、被害が拡大しないまちをつくりま			
施策内容	様々な危機事態に適切に対応でき、行政機能を早期に復旧できる体制づくりを推進するとともに、防災体制を実行性の高いものとするため、国や県、市内の事業者・大学等と連携した災害対策の強化を図ります。 また、市民に災害情報を確実に提供できる情報伝達手段の確保や災害応急対策に必要な設備の整備、資機材の備蓄を推進するなど、災害発生時の危機対応力の強化を図ります。			
目標とする状態	いざという時に適切な対応が可能な体制や十分な備えが整い、市民が安心して日常生活を送っています。			
目標の達成度を測る指標	【指標名】	区分		
		【当初値】	【目標値】	
	災害時協力の協定数	32件	50件	
備蓄の強化が必要な主な備蓄品の平均備蓄率	47.2%	70%		
施策を構成する「主な事業」	主な事業	事業の概要		
	危機対応力アップ事業	業務継続計画(BCP: Business Continuity Plan)などの点検・見直し、市内の事業者等との協定の締結、観光客などにも対応可能な避難対策を推進します。		
	市政情報多重化推進事業	災害時に市民へ情報を確実に提供できるよう、情報伝達手段の多重化を推進します。		
	防災備蓄推進事業	災害時に必要な防災資機材などの備蓄を強化するとともに、家庭や企業に対する備蓄の啓発活動を推進します。		
	防災機能をもつ公園整備推進事業	災害時に様々な役割を担う防災設備の整った公園の整備を推進します。		

## 施策実施 (D○)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段:達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
					災害時協力の協定数	32件	50件	↗
備蓄の強化が必要な主な備蓄品の平均備蓄率	47.2%	70%	↗	64.1% 91.6%	70.7% 101.0%	75.3% 107.6%	100.0% 142.9%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	7,763	千円	12,346	千円	12,548	千円	268,787	千円	148,866	千円
	人件費合計(b)	12,732	千円	13,520	千円	13,834	千円	13,834	千円	13,834	千円
	トータルコスト(a)+(b)	20,495	千円	25,866	千円	26,382	千円	282,621	千円	162,700	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図		その他の市民ニーズ、意見		
	満足度	施策の値	0.33		↑ 重要度 ↓	← 満足度 →	A 優先的課題 B ニーズ充足 C 現状維持 D 選択的課題	1.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政用無線の放送内容が聞こえない。聞こえにくい。</li> <li>・防災無線の音量が大きすぎる。</li> </ul>
		平均値	0.32						
	重要度	施策の値	1.60						
平均値		1.20							

### ■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	14-101	危機対応力アップ推進事業	観光客等の帰宅困難者向け一時滞在施設の設置数	2施設	8施設	8施設	◎	防災課
2	14-102	市政情報多重化推進事業	災害時にも活用できる市民への広報媒体数	6種類	8種類	7種類	○	広報広聴課・防災課・交通防犯対策課
3	14-103	防災備蓄推進事業	家庭における飲料水の備蓄率	50%	80%	71%	○	防災課
4	14-104	防災公園整備計画推進事業	防災設備の整った公園数	0公園	2公園	2公園	◎	公園緑地課
5								
6								
7								

### ■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	14-101	危機対応力アップ推進事業	A	B	A	A	A	防災課
2	14-102	市政情報多重化推進事業	C	B	A	B	B	広報広聴課・防災課・交通防犯対策課
3	14-103	防災備蓄推進事業	A	B	A	A	A	防災課
4	14-104	防災公園整備計画推進事業	B	C	A	A	A	公園緑地課
5								
6								
7								

↓ 評価 (Check) へ

**評 価 (Check)**

<b>指標(施策の目標)の達成度評価</b> 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 既に達成している (A) <input checked="" type="radio"/> 順調に進捗している (B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み (C) <input type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない (D)	<b>B</b>	<b>左記判断理由</b>	<p>災害時において、「公助」を補完する機能として、民間事業者との災害時協力協定の締結を推進している。</p> <p>指標とする災害時協力の協定数については、平成29年度までに目標を達成する見込みである。また、主要な備蓄品の平均備蓄率については、目標値を上回る見込みである。</p>
<b>「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	<b>A</b>	<b>取組による成果</b>	<p>民間の8施設と協力協定を締結し、災害時における観光客や帰宅困難者の一時滞在施設を確保を図った。</p> <p>災害時における防災資機材や飲料水、非常用食料など公的備蓄の推進を図るとともに、備蓄の啓発に努めた。アンケート調査によると7割程度の家庭で、飲料水や非常用食料の備蓄が行われている。</p> <p>情報提供手段として「くらし安心メール」利用登録者数が10,000人を超え、市政情報の多重化を推進した。</p> <p>身近な災害活動拠点となる街区公園において、防災トイレやかまどベンチなど防災機能を付加した施設整備を行った。</p>
<b>市民意識の反映</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 反映している (A) <input type="radio"/> 概ね反映している (B) <input type="radio"/> 反映できていない (C)	<b>A</b>	<b>左記判断理由</b>	<p>市民意識調査の結果によれば、本施策の現状に対する満足度は、平均点以上であり、重要度も高い。前回調査との比較では、満足度、重要度ともに上昇していることから、本施策は市民意識を反映していると考えられる。</p>
<b>施策を取り巻く環境変化</b>	<p>南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの切迫性が高まっているとの指摘がある中で、平成28年熊本地震が発生し、改めて災害に備えた備蓄や避難場所の確保など、実効性の高い災害対策の必要性が認識された。</p> <p>平成27年3月に神奈川県による地震被害想定の見直しが行われた。</p>			
<b>施策推進上の課題</b>	<p>災害時には、「自助」「共助」「公助」の連携が必要であり、大学や企業との協力協定を締結することで、「公助」が不足するマンパワーや物資、避難場所などの強化が求められる。</p> <p>神奈川県による地震被害想定の見直しを受け、地域防災計画の改定と新たな被害想定を基準にした公的備蓄確保の検討が必要となる。</p> <p>切迫性が指摘される大規模地震を想定し、公園などの身近な災害対策活動拠点への防災機能を付加した施設整備や、観光客や帰宅困難者の一時滞在施設のほかに、臨時避難所などとの災害時における情報伝達手段の確保が必要と考える。</p>			

↓ **施策の改善 (Action)へ**

**施策の方向性 (Action)**

<b>今後の方向性の判断</b>	<b>取組の方向性</b> 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 拡大して実施 <input type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し	<b>左記判断理由</b>	<p>後期基本計画策定に向けて、新たな地震被害想定(都心南部地震)を基数とした公的備蓄量を検討する。</p> <p>また、災害時における情報伝達手段を確保するため、応急対策活動拠点への無線設備等の整備を進める。</p> <p>さらに、災害時における地域の防災活動拠点となる公園については、防災機能の付加を進める。</p>
	<b>施策の方向性</b> 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し	<b>左記判断理由</b>	<p>災害や危機事態に強いまちづくりを進めるため、「公助」を補う力として企業や大学との連携の強化を図るとともに、情報伝達手段の多重化の推進や防災活動拠点の整備、資機材の備蓄を推進するなど、災害発生時の危機対応力の強化を図る。</p>